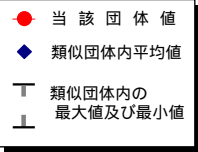
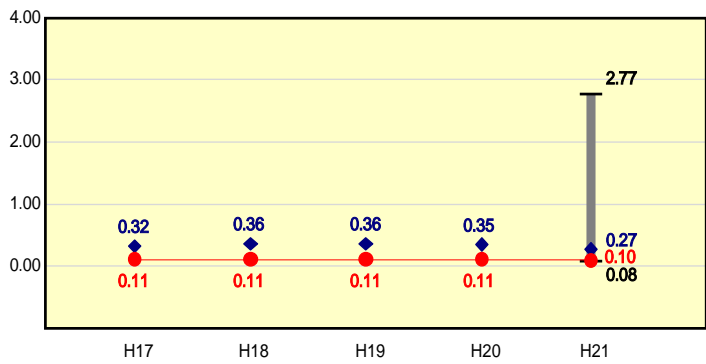


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

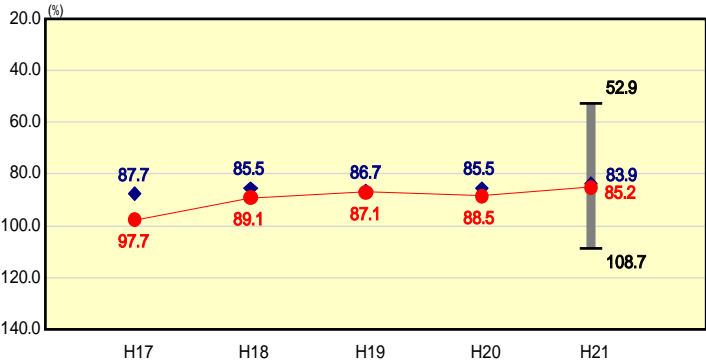
財政力指数 [0.10]



類似団体内順位 54/60
全国市町村平均 0.55
沖縄県市町村平均 0.35

財政構造の弾力性

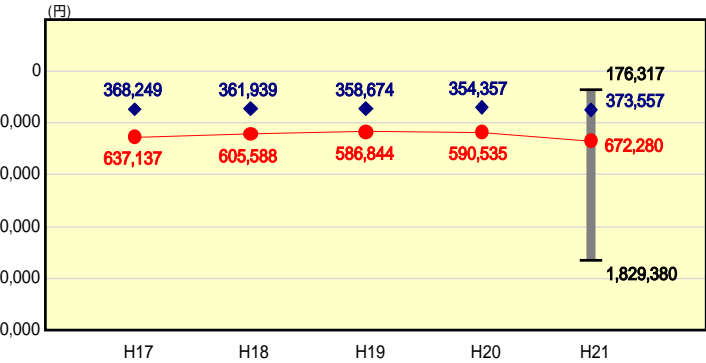
経常収支比率 [85.2%]



類似団体内順位 27/60
全国市町村平均 91.8
沖縄県市町村平均 88.4

人件費・物件費等の状況

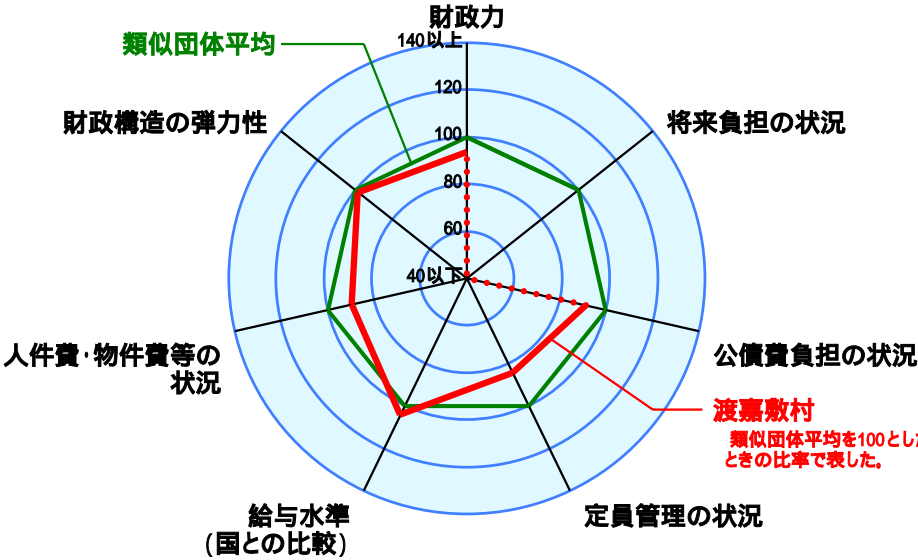
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [672,280 円]



類似団体内順位 51/60
全国市町村平均 115,856
沖縄県市町村平均 111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面標準歳出実質	口積総額	678	人(H22.3.31現在)
	19.20	k㎡	
	736,636	千円	
	1,669,173	千円	
	1,564,568	千円	
	86,917	千円	



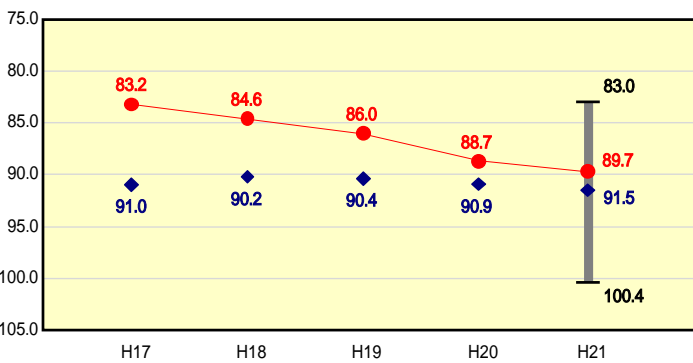
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 [89.7]

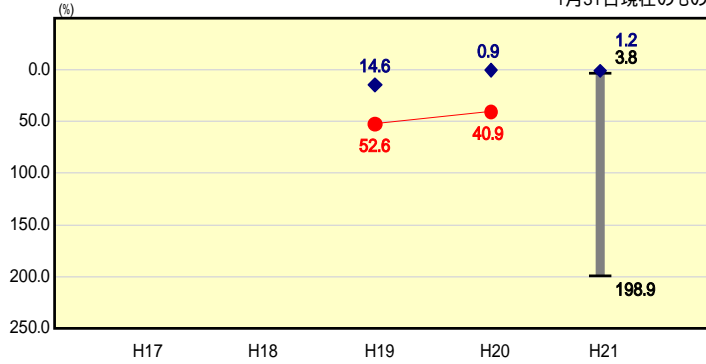


類似団体内順位 19/60
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

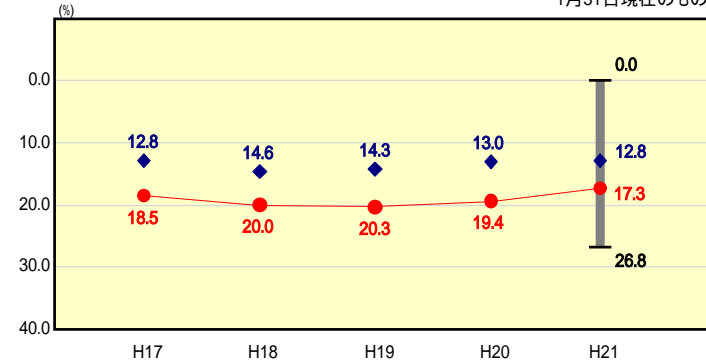


類似団体内順位 1/60
全国市町村平均 92.8
沖縄県市町村平均 95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.3%]

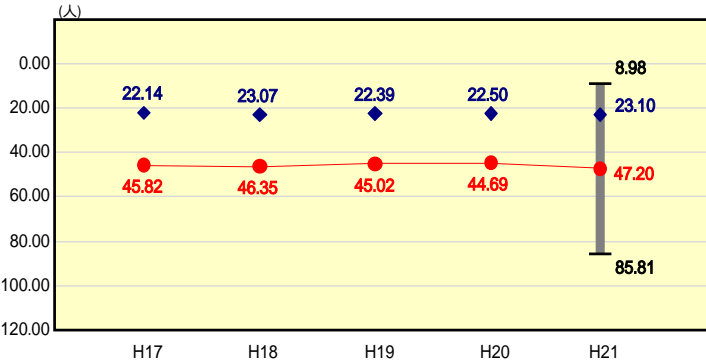
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 45/60
全国市町村平均 11.2
沖縄県市町村平均 12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [47.20 人]



類似団体内順位 56/60
全国市町村平均 7.33
沖縄県市町村平均 7.81

分析欄

【財政力指数】

人口が少ない離島村で財政基盤が弱く、民間企業が少なく、基幹産業である観光産業は島へのアクセスが船便であるため台風等の自然災害の発生に大きく左右され、入域客数に増減があり観光収入が不安定で村税収入が伸びないことで0.10と類似団体平均をかなり下回っている。平成17年度に策定した行財政集中改革プランが5年計画の最終年度となったが、退職者不補充等による職員数の削減に伴う人件費の減(5年間で12.5%減)、災害復旧事業を除く新規事業の凍結等による投資的経費を抑制したことで歳出削減に一定の成果があった。今後も歳出の見直しを実施するとともに、村税の徴収率(平成21年度96.4%)の維持向上を図り歳入確保に努めることで財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

普通交付税の増額により経常一般財源が増加したことで前年度より下がったが、扶助費に係る新型インフルエンザ予防接種料の助成や自立支援障害者介護給付費等の増加により85.2%と類似団体平均を上回っている。今後も人件費等の抑制を継続して実施するとともに、災害復旧事業や継続事業を除く新規事業の凍結等により起債を抑制することで公債費の縮減図っていくことにより経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が672,280円と類似団体平均を上回っている。要因として、国庫補助事業の学校情報通信技術環境整備事業の実施で備品購入費が大幅に増加したことや、

ごみ処理施設、保育所、高齢者生活福祉センターの施設運営を直営で行っていることにより、機器の老朽化等で維持補修費等が増加しているためである。各施設において消耗品の一括購入、非常勤職員の配置等ムダのない適正な維持管理に努め経費の抑制を図る。

【ラスバイレス指数】

平成17年度から行財政集中改革プランに基づく退職者の不補充を実施してきたことや、昇給・昇格制度の見直しにより職員の平均給与が増加し平成18年度から毎年上昇し続け89.7と類似団体平均を下回っているものの高い水準にある。今後は厳しい財政状況の中、より一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

今年度は将来負担額に対して、基金等の増加により充当可能財源等が上回り算定されなかった。今後も一般廃棄物処理施設、村道整備、学校施設等の社会資本の整備に伴い多額の地方債を発行したことによる元利償還金や、退職者への退職手当負担額が将来に渡って支払いが継続されるので、災害復旧事業や継続事業を除く新規事業の凍結等により起債を抑制することで公債費の縮減を図り、義務的経費の削減に努め、歳出を抑制することにより財政調整基金等の積立てを実施し、充当可能基金の増額を図ることで将来負担額を軽減する。

【実質公債費比率】

今年度は公的資金補償金免除繰上償還を実施したことにより17.3%と前年度より下がったが、依然として類似団体平均を上回っている。要因として、一般廃棄物処理事業、村道災害復旧事業、学校給食調理場建設事業に伴い多額の地方債を発行したこと、また、公営企業会計の簡易水道事業において、長期に渡り施設整備事業を実施し、当該事業に伴う地方債の元利償還金の支払いに充てるため、一般会計から繰出基準以上に繰出していることによる。今後は災害復旧事業や継続事業を除き平成18年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき新規事業の抑制・凍結を行うことで新規地方債の発行を抑制し、今後7年間で類似団体の水準である12.8%まで低下させる。また、一般会計からの繰出金が多額であるため上下水道料金を平成26年度に5%改定を実施し料金収入の確保に努める。

【人口千人当たり職員数】

離島村で船舶を有しているため航路事業の職員が必要不可欠であることと、保育所、高齢者生活福祉センター等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っているため47.20人と類似団体平均をかなり上回っている。今後も定員管理の適正化を行い、退職者の不補充、事務分掌等の見直しにより平成22年度末で職員数を3%(1人)削減するとともに、現在の職員数31人から更なる削減に努める。